

四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

株式会社ウェッズ

東京都大田区大森北一丁目6番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,825,143	13,115,666	28,780,132
経常利益 (千円)	581,883	433,353	1,854,604
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	379,685	235,938	1,376,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,398	710,927	1,095,967
純資産額 (千円)	11,749,224	13,592,320	13,231,556
総資産額 (千円)	17,406,351	20,613,048	19,759,411
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	23.67	14.71	85.85
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.7	60.1	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,639	△996,478	1,150,152
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△73,858	△48,810	△78,448
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△46,435	△47,478	△835,861
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,988,711	1,212,401	2,298,941

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.86	9.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、大きな災害をもたらした豪雨、大型台風および地震の影響や米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦により先行き不透明な状況が続いております。

〔財政状態〕

当第2四半期連結累計期間における総資産額は20,613百万円となり、前期末に比べて853百万円の増加となりました。主たる要因は、冬季商戦に向けての在庫増加によるものです。

負債総額は7,020百万円であり、前期末に比べて492百万円の増加となりました。主たる要因は在庫増加による買掛債務の増加によるものです。

純資産は13,592百万円となり、前期末に比べて360百万円の増加となりました。主たる要因は、繰延ヘッジ損益の増加によるものです。

〔経営成績〕

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年第4四半期より子会社となった株式会社ロジックスの影響による物流セグメントの追加等により、13,115百万円（前年同期比21.2%）と2,290百万円の増収となりました。一方、営業利益は、主力のアルミホイールの中で特に高級・中級品が伸び悩み、加えて原材料等の値上げによる原価高の要因により351百万円（前年同期比△31.5%の減益）、経常利益は433百万円（前年同期比△25.5%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、235百万円（前年同期比△37.9%の減益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第2四半期連 結累計期間	9,472	2,609	818	208	554	△548	13,115
	前第2四半期連 結累計期間	9,406	—	799	213	451	△44	10,825
セグメント 利益又は損 失（△）	当第2四半期連 結累計期間	280	92	△11	△21	12	△0	351
	前第2四半期連 結累計期間	516	—	△12	△15	24	—	513

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、9,472百万円となり前年同期比66百万円（0.7%）の増収となりました。これは、主力のアルミホイールは減少したものの、スチールホイール・用品等の売上が増加したことに拠ります。

一方、セグメント利益につきましては、アルミホイールにおいてお客様の低価格指向、原材料高等による原価高が影響し280百万円となり前年同期比236百万円（△45.7%）の減益となりました。

（物流事業）

前第4四半期より連結子会社となった株式会社ロジックスの営む物流事業の第2四半期期間の売上高は、2,609百万円となり、セグメント利益は92百万円と堅調に推移しました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業の売上高は集客効果等により818百万円となり前年同期比19百万円（2.4%）の増収となりました。セグメント損失は11百万円となり前年同期比で若干の改善となりました。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、入居者の減少により208百万円と前年同期比4百万円（2.3%）の減収となりました。セグメント損失は、主に売上の減少影響により21百万円となり前年同期比6百万円の損失となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、今年4月より新規オープンした酒田みずほ店により、511百万円となり前年同期比102百万円(25.0%)の増収、賃貸事業の売上高は43百万円で前年とほぼ同額となり、合わせて554百万円となり103百万円(22.8%)の増収となりました。

一方、セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては、新規店による初期費用により、10百万円の損失と前年同期比11百万円の減益となりました。また、賃貸事業は23百万円で前年同期とほぼ同額になり、合わせて12百万円と前年同期比11百万円(△48.7%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は1,212百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は996百万円(前年同四半期は3百万円の使用)になりました。主たる要因は税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等による調達があったものの、自動車関連卸売事業におけるたな卸資産の増加及び法人税等および消費税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は48百万円(前年同四半期は73百万円の使用)になりました。主たる要因は固定資産取得の支払によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は47百万円(前年同四半期は46百万円の使用)になりました。主たる要因は、配当金の支払と短期借入金の調達の差によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資金については、運転資金に対応するため短期借入金336百万円を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続を経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は停滞しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

また、福祉事業におきましては赤字を一掃すべくコストの削減及び競争激化に対応すべく他施設との差別化を進め入居者の増加に努めて参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	16,118,166	—	852,750	—	802,090

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	6,167	38.46
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	520	3.24
石原勝成	愛知県安城市	480	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	355	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	291	1.82
六和機械股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券 株式会社)	4F-1, 4F-2, No2 DUEN-HUA S. RD. SEC. 2 TAIPEI, TAIAN (東京都中央区新川1-17-21)	256	1.60
平倉昭雄	東京都小金井市	147	0.92
伊澤秀	愛知県額田郡	145	0.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	120	0.75
民享工業股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券 株式会社)	334 SEC. 2 SHIN-SHENG RD. CHUNG-LI CITY R. O. C (東京都中央区新川1-17-21)	100	0.62
計	—	8,582	53.52

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,035,300	160,353	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,866	—	—
発行済株式総数	16,118,166	—	—
総株主の議決権	—	160,353	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	80,000	—	80,000	0.50
計	—	80,000	—	80,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,941	1,502,401
受取手形及び売掛金	※ 4,048,925	※ 4,119,788
電子記録債権	※ 224,030	※ 100,857
商品	2,892,181	4,613,587
仕掛品	237,751	190,336
原材料及び貯蔵品	59,969	55,801
デリバティブ債権	—	430,237
前渡金	547,553	826,006
その他	365,108	346,773
貸倒引当金	△1,632	△1,078
流動資産合計	10,962,828	12,184,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,625,056	6,696,546
減価償却累計額	△3,627,586	△3,728,689
建物及び構築物（純額）	2,997,470	2,967,857
土地	3,169,738	3,169,738
その他	1,643,413	1,656,953
減価償却累計額	△1,268,994	△1,313,987
その他（純額）	374,419	342,965
建設仮勘定	350,453	327,458
有形固定資産合計	6,892,082	6,808,020
無形固定資産		
のれん	158,728	149,556
その他	81,564	85,970
無形固定資産合計	240,292	235,527
投資その他の資産		
投資有価証券	492,722	458,465
繰延税金資産	265,401	184,601
退職給付に係る資産	82,609	71,147
その他	828,383	677,112
貸倒引当金	△4,910	△6,538
投資その他の資産合計	1,664,207	1,384,789
固定資産合計	8,796,582	8,428,337
資産合計	19,759,411	20,613,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,479,599	※ 3,314,594
短期借入金	1,026,476	1,351,488
未払法人税等	480,559	189,030
携帯電話短期解約返戻引当金	320	496
賞与引当金	200,556	238,739
役員賞与引当金	46,050	15,400
デリバティブ債務	239,697	—
その他	963,884	716,108
流動負債合計	5,437,143	5,825,857
固定負債		
長期借入金	80,044	50,050
繰延税金負債	21,278	121,838
修繕引当金	94,000	100,000
退職給付に係る負債	164,810	173,962
役員退職慰労引当金	185,514	198,741
資産除去債務	192,607	194,511
その他	352,456	355,766
固定負債合計	1,090,711	1,194,869
負債合計	6,527,855	7,020,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	745,979	745,979
利益剰余金	10,395,328	10,310,503
自己株式	△47,760	△47,760
株主資本合計	11,946,298	11,861,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,528	197,337
繰延ヘッジ損益	△165,698	298,439
為替換算調整勘定	29,738	28,361
その他の包括利益累計額合計	82,567	524,138
非支配株主持分	1,202,690	1,206,709
純資産合計	13,231,556	13,592,320
負債純資産合計	19,759,411	20,613,048

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	※1 10,825,143	※1 13,115,666
売上原価	8,277,938	10,533,063
売上総利益	2,547,204	2,582,603
販売費及び一般管理費	※2 2,033,435	※2 2,230,731
営業利益	513,769	351,871
営業外収益		
受取利息	678	265
受取配当金	5,942	8,618
為替差益	34,585	7,902
持分法による投資利益	21,683	—
保険解約返戻金	—	36,863
その他	7,272	33,872
営業外収益合計	70,161	87,522
営業外費用		
支払利息	1,668	2,118
その他	379	3,921
営業外費用合計	2,047	6,040
経常利益	581,883	433,353
税金等調整前四半期純利益	581,883	433,353
法人税、住民税及び事業税	200,126	179,181
法人税等調整額	5,406	△15,087
法人税等合計	205,532	164,093
四半期純利益	376,351	269,260
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,334	33,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	379,685	235,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	376,351	269,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,126	△21,095
繰延ヘッジ損益	33,465	464,138
為替換算調整勘定	△544	△1,376
その他の包括利益合計	56,047	441,666
四半期包括利益	432,398	710,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,647	677,509
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,249	33,418

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	581,883	433,353
減価償却費	86,336	175,135
のれん償却額	10,571	9,171
保険解約返戻金	—	△36,863
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,609	9,152
為替差損益 (△は益)	△51,451	△7,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,170	13,227
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△173	176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,262	38,183
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,780	△30,650
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8,745	11,462
修繕引当金の増減額 (△は減少)	6,000	6,000
前渡金の増減額 (△は増加)	239,319	△278,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,826	1,074
持分法による投資損益 (△は益)	△21,683	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18,497	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,141	52,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△191,600	△67,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,025,013	△1,669,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	821,171	834,995
その他	△41,064	△36,125
小計	298,840	△542,911
利息及び配当金の受取額	23,391	8,633
利息の支払額	△1,788	△2,334
法人税等の支払額	△324,083	△459,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,639	△996,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△299	△300
有形固定資産の取得による支出	△62,459	△127,636
有形固定資産の売却による収入	—	358
無形固定資産の取得による支出	△7,312	△4,929
保険積立金の積立による支出	△3,585	△3,779
保険積立金の解約による収入	—	81,380
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
その他の支出	△426	△9,825
その他の収入	224	15,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,858	△48,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199,000	336,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	△40,982
配当金の支払額	△256,811	△320,819
非支配株主への配当金の支払額	—	△29,400
セール・アンド・リースバックによる収入	25,500	34,250
リース債務の返済による支出	△6,623	△26,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,435	△47,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,906	6,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,026	△1,086,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,061,737	2,298,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,988,711	※ 1,212,401

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	71,174千円	11,440千円
電子記録債権	55,641	16,539
支払手形	2,801	1,091

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料・手当	547,414千円	649,248千円
賞与引当金繰入額	148,029	166,323
役員賞与引当金繰入額	17,525	14,800
退職給付費用	33,479	38,911
役員退職慰労引当金繰入額	7,170	13,227
修繕引当金繰入額	6,000	6,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,988,711千円	1,502,401千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△290,000
現金及び現金同等物	1,988,711	1,212,401

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	256,610	16.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	160,381	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	320,763	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月25日 取締役会	普通株式	160,381	10.0	平成30年9月30日	平成30年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,362,069	798,426	213,207	10,373,703	451,439	10,825,143	—	10,825,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,132	641	—	44,773	—	44,773	(44,773)	—
計	9,406,202	799,067	213,207	10,418,477	451,439	10,869,917	(44,773)	10,825,143
セグメント利益又は損失 (△)	516,980	△12,330	△15,425	489,224	24,544	513,769	—	513,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,338,466	2,202,203	812,158	208,286	12,561,115	554,550	13,115,666	—	13,115,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,002	407,548	6,470	—	548,021	—	548,021	(548,021)	—
計	9,472,468	2,609,751	818,629	208,286	13,109,136	554,550	13,663,687	(548,021)	13,115,666
セグメント利益又は損失 (△)	280,961	92,440	△11,909	△21,525	339,966	12,581	352,547	△676	351,871

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額△676千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前第4四半期連結会計期間において、株式会社ロジックスの株式を追加取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメントに「物流事業」を新たに追加しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円67銭	14円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	379,685	235,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	379,685	235,938
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,166	16,038,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………160百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月12日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月1日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林喜一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田洋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲妻 範彦は、当社の第54期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。